附則様式

外国政府等との協定等の報告

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

国名	外国政府又は外国人若しくは外国法人	基本契約・割引契約の別	協定等締結年月日	サービスの種類	対地	精算料金			協定又は契約の有効期間	備考
						通貨	金額	課金単位		

注１　携帯電話における国際ローミング（付随的なサービスを除く。）に関する協定又は契約について記載すること。
２　「基本契約・割引契約の別」の欄には、基本契約又は割引契約と記載すること。
３　「サービスの種類」の欄には、「携帯電話における国際ローミング」と記載すること。
４　「精算料金」については、料金体系が複数ある等により欄内に記載しきれない場合には別紙とすること。ただし、主要な料金体系のみを記載することを妨げない。
５　「協定又は契約の有効期間」の欄には、始期及び終期を年月日で記載すること。有効期間が明確に定められていない場合にはその旨を注記すること。
６　その他協定又は契約に定める精算料金に係る条件がある場合には、「備考」の欄にその旨を記載すること。
７　「国名」、「外国政府又は外国人若しくは外国法人」及び「対地」の項は、必要に応じ、適宜増減すること。
８　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。